

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年11月14日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東

コード番号 9610 URL https://www.wilsonlearning.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 正州

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	i	営業利	益	経常利:	益	親会社株主に 中間純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1, 029	19.8	4	_	△5	_	△6	_
2025年3月期中間期	858	1. 5	△200	_	△192	_	△191	_

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △39百万円 (−%) 2025年3月期中間期 △212百万円 (−%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△0. 74	_
2025年3月期中間期	△29. 63	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	1, 501	836	55. 1	77. 17
2025年3月期	1, 514	696	46. 0	87. 07

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 827百万円 2025年3月期 696百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2025年3月期	-	0. 00	_	0.00	0.00		
2026年3月期	_	0. 00					
2026年3月期(予想)			_	_	-		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2026年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株 3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1, 900	12. 5	△65	_	△65	_	△65	_	△8. 12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無② ①以外の会計方針の変更 :無③ 会計上の見積りの変更 :無④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	10, 723, 580株	2025年3月期	8, 003, 580株
2026年3月期中間期	612株	2025年3月期	612株
2026年3月期中間期	8, 780, 111株	2025年3月期中間期	6, 468, 968株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通 し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と 大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当中間期の経営成績の概況	2
(2)当中間期の財政状態の概況	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1)中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の米国経済は、2025年前半は、関税の影響や物価上昇による家計・企業マインドの悪化で成長が鈍化すると思われましたが個人消費の伸びもあり、底堅く推移しました。欧州は、継続するインフレの影響等により低調に推移しましたが、ユーロ圏、英国ともに回復の兆しが見られています。インドでは、経済は堅調に推移しています。

わが国においては、賃上げやインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向や、人手不足の継続等により先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性が高まっております。今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本においては複数の大型案件の受注納品があり大幅な増収増益となりました。また、米国子会社の売上高は第1四半期連結会計期間に引き続き増収で推移しました。当中間連結会計期間においては、過年度の訂正報告等による一時的な監査費用及び外部委託費用、また資本増強のための費用が増加し、営業損失を計上しましたものの、第2四半期連結会計期間では営業黒字を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高10億2千9百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益4百万円(前年同期は2億円の営業損失)、経常損失5百万円(前年同期は1億9千2百万円の経常損失)となっております。また、親会社株主に帰属する中間純損失は6百万円(前年同期は1億9千1百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、当中間連結会計期間の期間中、企業研修市場は引続き堅調な傾向にあります。大型カスタマイズ 案件とライセンス案件の受注納品があったため、売上高、営業損益とも大幅に改善しております。

一方、過年度訂正報告等に関する監査費用等の販売管理費が一時的に増加しております。

この結果、売上高4億8千2百万円(前年同期比32.4%増)、営業損失2千5百万円(前年同期は6千6百万円の営業損失)となりました。

(口) 北米

米国では、欧州の事業移管を受けた結果と、新経営層による米欧の営業マネジメントの一元化の効果もあり、大幅な増収、営業損失も縮小しております。またグループのリストラクチャリング効果による、販売管理費の削減効果が出ております。

なお、下記の営業損失はグループ間取引での収益を営業外に計上しているためで、経常利益は前年同期比で 大幅な改善を示しており、黒字を計上しております。

この結果、売上高5億8千2百万円(前年同期比65.1%増)、営業損失8千2百万円(前年同期は1億9千6百万円の営業損失)となりました。

(ハ) 欧州

欧州事業は2024年8月米国子会社への事業移管を行い、営業を一元化しました。

この結果、売上高はありませんが(前年同期は1億5千2百万円の売上高)、営業損失1千1百万円(前年同期は3千1百万円の営業損失)となりました。

(二) 中国

中国では、事業の清算を開始して販売管理費が大幅削減されておりますが、清算に時間を要しております。 この結果、売上高4百万円(前年同期比88.6%減)、営業損失8百万円(前年同期は9百万円の営業利益) となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当中間連結会計期間において昨年より順調なスタートとなり、売上高、営業損失ともに前年同期に比べ改善されております。一方、アジアでは、直販案件の減により、減収減益となりました。

この結果、売上高7千3百万円(前年同期比9.6%減)、営業損失2千4百万円(前年同期は1千4百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、12億1千4百万円(前連結会計年度末は12億3千8百万円)となり、2千3百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の増加8千1百万円がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億5百万円があったことによるものです。

(口) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、2億8千7百万円(前連結会計年度末は2億7千6百万円)となり、1千万円増加しました。これは、主に工具、器具及び備品の増加1千万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、4億8千万円(前連結会計年度末は6億1千9百万円) となり、1億3千8百万円減少しました。これは、主に契約負債の増加4千万円がありましたが、買掛金の減少1億5千5百万円があったことによるものです。

(二) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、1億8千4百万円(前連結会計年度末は1億9千8百万円)となり、1千4百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少6百万円、リース債務の減少7百万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、8億3千6百万円(前連結会計年度末は6億9千6百万円)となり、1億3千9百万円増加しました。これは、主に為替換算調整勘定の減少3千2百万円がありましたが、資本金の増加8千5百万円、資本剰余金の増加8千5百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円増加し、3億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は、8千5百万円(前中間連結会計期間は2億2百万円の資金の減少)となりました。これは、支出として仕入債務の減少額1億5千5百万円、収入として売上債権及び契約資産の減少額1億5百万円、契約負債の増加額4千万円等を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は、5千9百万円(前中間連結会計期間は1千1百万円の資金の増加)となりました。これは、収入として定期預金の払戻による収入6千万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は、1億6千6百万円(前中間連結会計期間は2千9百万円の資金の増加)となりました。これは、収入として新株予約権の行使による株式の発行による収入1億7千万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年8月14日に公表した連結業績予想に変更はありません。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。2024年3月期においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、2024年3月期に比べ、グループの構造改革をより一層進め、全体的には売上高は横ばい傾向ながらも、販管費の圧縮に努め、その削減効果も出ておりますが、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ売上高は回復傾向にあり、営業利益4百万円を計上したものの、経常損失5百万円、親会社株主に帰属する中間純損失6百万円及びマイナスの営業キャッシュ・フロー8千5百万円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達の重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するために、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業収益や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに極めて重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確 実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	ンシェケトコケボ	(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265, 753	346, 972
受取手形、売掛金及び契約資産	615, 960	510, 295
棚卸資産	13, 552	11,632
1年内回収予定の敷金及び保証金	84, 263	84, 263
未収入金	157, 375	160, 819
その他	120, 493	119, 407
貸倒引当金	△19, 061	△18, 995
流動資産合計	1, 238, 337	1, 214, 394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	3, 077	14, 011
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	3, 077	14, 011
無形固定資産		
ソフトウエア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
長期貸付金	2, 034	2, 126
退職給付に係る資産	46, 561	42, 911
敷金及び保証金	3, 207	3, 099
繰延税金資産	10, 638	9, 983
長期未収入金	164, 407	168, 509
その他	5, 000	5,000
貸倒引当金	△8, 762	△8, 638
投資その他の資産合計	273, 087	272, 990
固定資産合計	276, 164	287, 002
資産合計	1, 514, 502	1, 501, 396

(単位:千円)

1年内返済予定の長期借入金 11,994 13.9 リース債務 17,237 19,0 未払金 36,807 25.7 未払費用 156,032 184,6 未払法人税等 4,007 2,6 未払消費税等 8,974 8,3 契約負債 102,806 143,2 賞与引当金 16,310 10,8 資産除去債務 37,035 4.8 その他 5,083 4.8 流動負債合計 60,517 53.5 リース債務 38,077 30.3 養期代公負債 22,472 21.0 退職給付に係る負債 22,472 21.0 資産除去債務 9,456 9,2 資産除去債務 9,691 9,3 長期未払費用 58,075 59,6 その他 194 1 固定負債合計 198,485 184,1 負債合計 198,485 184,1 負債合計 888,099 973,0 資本金 69,795 233,3 その他の包括利益		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
買掛金 222,901 67,2 1 年内返済予定の長期借入金 11,994 13.9 東社金 36,807 25,7 未払費用 156,032 184,6 未払消費税等 8,974 8,3 契約負債 102,806 143,2 資与引当金 16,310 10,8 资産除去債務 37,035 4.8 港の他 5,083 4,8 成動負債合計 619,188 480,6 関定負債 9,188 480,6 財力工債務 38,077 30,3 繰延税金負債 22,472 21,0 退職給付に係る負債 9,456 9,2 資産除去債務 9,691 9,8 長期未払費用 58,075 59,6 その他 194 1 固定負債合計 194,485 184,1 負債合計 817,674 664,7 純資産の部 722,853 807,8 資本剩余金 22,2853 807,8 利益剩余金 人1,540,930 人1,547,4 自己株式 人227 人2 株主資本合計 627,033 594,1 その他の包括利益累計額合計 627,033 594,1 新株美額 696,828 836,6	負債の部		
1年内返済予定の長期借入金 11,994 13.9 リース債務 17,237 19,0 未払金 36,807 25.7 未払費用 156,032 184,6 未払法人税等 4,007 2,6 未払消費税等 8,974 8,3 契約負債 102,806 143,2 賞与引当金 16,310 10,8 資産除去債務 37,035 4.8 その他 5,083 4.8 流動負債合計 60,517 53.5 リース債務 38,077 30.3 養期代公負債 22,472 21.0 退職給付に係る負債 22,472 21.0 資産除去債務 9,456 9,2 資産除去債務 9,691 9,3 長期未払費用 58,075 59,6 その他 194 1 固定負債合計 198,485 184,1 負債合計 198,485 184,1 負債合計 888,099 973,0 資本金 69,795 233,3 その他の包括利益	流動負債		
リース債務 17,237 19,0 未払金 36,807 25,7 未払費用 156,032 184,6 未払消費税等 4,007 2,6 未払消費税等 8,974 8,3 契約負債 102,806 143,2 賞与引当金 16,310 10,8 資産除去債務 37,035 その他 5,083 4,8 流動負債合計 619,188 480,6 財口へ及債務 38,077 30,3 繰延税金負債 22,472 21,0 追職給付に係る負債 9,456 9,2 資産除去債務 9,691 9,3 長期未払費用 58,075 59,6 その他 194 1 固定負債合計 198,485 184,1 負債合計 888,099 973,0 資本和分金 722,853 807,8 利益則余金 △1,540,930 △1,547,4 自己株式 △227 △2 株主資本合計 69,795 233,3 その他の包括利益累計額 69,795 233,3 その他の包括利益累計額 627,033 594,1 新株子約権 - 9,1 施資産合計 696,828 836,6	買掛金	222, 901	67, 225
未払金 36,807 25,7 未払費用 156,032 184,6 未払法人税等 4,007 2,6 未払消費税等 8,974 8,3 契約負債 102,806 143,2 賞与引当金 16,310 10,8 资産除去債務 37,035 その他 5,983 4,8 流動負債合計 619,188 480,6 固定負債 22,472 21,0 退職給付に係る負債 22,472 21,0 追職給付に係る負債 9,691 9,2 資産除去債務 9,691 9,2 費産除去債務 9,691 9,2 長期未払費用 58,075 59,6 その他 194 1 固定負債合計 198,485 184,1 負債合計 817,674 664,7 純資産の部 722,853 807,8 利益剩余金 21,540,30 △1,540,30 資本和余金 722,853 807,8 利益剩余金 △1,540,30 △1,547,4 自己株式 △227 △2 株主資本合計 69,795 233,3 その他の包括利益累計額 627,033 594,1 新秩子約権 — 9,1 納資産合計 696,828 836,6	1年内返済予定の長期借入金	11, 994	13, 992
未払費用 156,032 184,6 未払法人模等 4,007 2,6 未払消費税等 8,974 8,3 契約負債 102,806 143,2 賞与引当金 16,310 10.8 資産除去債務 37,035 その他 5,083 4,8 流動負債合計 60,517 53,5 リース債務 38,077 30,3 繰延税金負債 22,472 21,0 資産除去債務 9,456 9,2 資産除去債務 9,691 9,5 長期未払費用 58,075 59,6 その他 194 1 自定負債合計 198,485 184,1 負債合計 817,674 664,7 純資産の部 722,853 807,8 株主資本 22,872 22 株主資本 27,22,853 807,8 利益剩余金 21,540,930 21,547,4 自己株式 A227 A2 株主資本合計 69,795 233,3 その他の包括利益累計額 627,033 594,1 条件負債 627,033 594,1 新株予約権 - 9,1 純資産合計 627,033 594,1 新株予約権 - 9,1 純資企業 627,033 594,1 新修資 - <	リース債務	17, 237	19, 093
未払法人税等 4,007 2,6 未払消費税等 8,974 8,3 契約負債 102,806 143,2 賞与引当金 16,310 10.8 資産除去債務 37,035 その他 5,083 4,8 流動負債合計 619,188 480,6 固定負債 9,456 9,2 長期借入金 60,517 53,5 リース債務 38,077 30,3 繰延稅金負債 22,472 21,0 遺職給付に係る負債 9,456 9,2 長期未払費用 58,075 59,6 その他 194 1 固定負債合計 193,485 184,1 負債合計 817,674 664,7 純資産の部 22,853 807,8 株主資本 22,853 807,8 資本剰余金 722,853 807,8 資本剰余金 2,1540,930 △1,547,4 自己株式 △227 △2 株主資本合計 69,795 233,3 その他の包括利益累計額 627,033 594,1 新株子約権 - 9,1 純資産合計 696,828 836,6	未払金	36, 807	25, 719
未払消費税等 8,974 8,3 契約負債 102,806 143,2 賞与引当金 16,310 10,8 資産除去債務 37,035 その他 5,083 4,8 流動負債合計 619,188 480,6 固定負債 9,188 480,6 長期借入金 60,517 53,5 以一ス債務 38,077 30,3 繰延稅金負債 22,472 21,0 退職給付に係る負債 9,456 9,2 資産除去債務 9,691 9,3 長期未払費用 58,075 59,6 その他 194 1 固定負債合計 194 1 負債合計 817,674 664,7 純資産の部 株主資本 株主資本 888,099 973,0 資本剩余金 722,853 807,8 利益剩余金 △1,540,930 △1,547,4 自己株式 △227 △2 株主資本合計 69,795 233,3 その他の包括利益累計額 627,033 594,1 新株予約権 - 9,1 純資産合計 696,828 836,6	未払費用	156, 032	184, 623
契約負債 102,806 143.2 賞与引当金 16,310 10.8 資産除法債務 37,035 その他 5,083 4,8 流動負債合計 619,188 480.6 固定負債 28,472 21,0 長期借入金 60,517 53,5 リース債務 38,077 30,3 繰延税金負債 22,472 21,0 退職給付に係る負債 9,456 9,2 資産除去債務 9,691 9,3 長期未払費用 58,075 59,6 その他 194 1 固定負債合計 198,485 184,1 負債合計 888,099 973.0 資本利金 888,099 973.0 資本利余金 888,099 973.0 資本利余金 22,853 807,8 利益剩余金 △1,540,930 △1,547,4 自己株式 △227 △2 株主資本合計 69,795 233,3 その他の包括利益累計額 627,033 594,1 新株予約権 - 9,1 純資本合計 - 9,1 本のの包括利益累計額合計 - 9,1 <td>未払法人税等</td> <td>4, 007</td> <td>2, 633</td>	未払法人税等	4, 007	2, 633
賞与引当金 資産除去債務 16,310 10,88 その他 5,083 4,8 流動負債合計 619,188 480,6 固定負債 長期借入金 60,517 53,5 リース債務 38,077 30,3 繰延税金負債 22,472 21,0 退職給付に係る負債 9,456 9,2 資産除去債務 9,691 9,9 長期未払費用 58,075 59,6 その他 194 1 固定負債合計 198,485 184,1 負債合計 817,674 664,7 純資産の部 ** ** 株主資本 ** ** 資本剩余金 722,853 807,8 利益剩余金 △1,540,930 △1,547,4 自己株式 △227 △2 株主資本合計 69,795 233,3 その他の包括利益累計額 - 20,00 参株算調整勘定 627,033 594,1 その他の包括利益累計額合計 - 9,1 純資産合計 - 9,1 純資産合計 - 9,1 純資産合計 - 9,1 (20,00)	未払消費税等	8, 974	8, 348
資産除去債務 37,035 その他 5,083 4,8 流動負債合計 619,188 480,6 固定負債 長期借入金 60,517 53,5 長期代金負債 22,472 21,0 退職給付に係る負債 9,456 9,2 資産除去債務 9,691 9,9 長期未払費用 58,075 59,6 その他 194 1 固定負債合計 198,485 184,1 負債合計 817,674 664,7 純資産の部 株主資本 資本金 888,099 973,0 資本利金 722,853 807,8 利益組余金 △1,540,930 △1,547,4 自己株式 △227 △2 株主資本合計 69,795 233,3 その他の包括利益累計額 627,033 594,1 新株予約権 - 9,1 純資産合計 696,828 836,6	契約負債	102, 806	143, 277
その他 5,083 4,8 流動負債合計 619,188 480,6 固定負債 長期借入金 60,517 53,5 リース債務 38,077 30,3 繰延税金負債 22,472 21,0 退職給付に係る負債 9,456 9,2 資産除去債務 9,691 9,9 長期未払費用 58,075 59,6 その他 194 1 固定負債合計 817,674 664,7 純資産の部 株主資本 888,099 973,0 資本金 888,099 973,0 6 資本和余金 722,853 807,8 8 利益剩余金 人1,540,930 人1,547,4 6 自己株式 人227 人2 株主資本合計 69,795 233,3 3 その他の包括利益累計額 627,033 594,1 3 新株予約権 - 9,1 4 統資金合計 696,828 836,6 6	賞与引当金	16, 310	10, 821
流動負債合計 619,188 480,6 固定負債 長期借入金 60,517 53,5 リース債務 38,077 30,3 繰延税金負債 22,472 21,0 退職給付に係る負債 9,456 9,2 資産除去債務 9,691 9,9 長期未払費用 58,075 59,6 その他 194 1 固定負債合計 198,485 184,1 負債合計 817,674 664,7 経資産の部 株主資本 722,853 807,8 利益剰余金 20,1,540,930 △1,547,4 自己株式 △227 △2 株主資本合計 627,033 594,1 その他の包括利益累計額 627,033 594,1 新株予約権 - 9,1 純資産合計 696,828 836,6	資産除去債務	37, 035	_
世界の	その他	5, 083	4,878
長期借入金60,51753,5リース債務38,07730,3繰延税金負債22,47221,0退職給付に係る負債9,4569,2資産除去債務9,6919,9長期未払費用58,07559,6その他1941固定負債合計198,485184,1負債合計817,674664,7純資産の部****株主資本2,853807,8資本剰余金888,099973,0資本剰余金722,853807,8利益剰余金人1,540,930人1,547,4自己株式△227△2株主資本合計69,795233,3その他の包括利益累計額627,033594,1表替換算調整勘定627,033594,1その他の包括利益累計額合計627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6	流動負債合計	619, 188	480, 613
リース債務38,07730,03繰延税金負債22,47221,0退職給付に係る負債9,4569,2資産除去債務9,6919,9長期未払費用58,07559,6その他1941固定負債合計198,485184,1負債合計817,674664,7純資産の部****株主資本722,853807,8利益剩余金22,853807,8利益剩余金△1,540,930△1,547,4自己株式△227△2株主資本合計69,795233,3その他の包括利益累計額627,033594,1表替換算調整勘定627,033594,1その他の包括利益累計額合計627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6	固定負債		
繰延税金負債22,47221,0退職給付に係る負債9,4569,2資産除去債務9,6919,9長期未払費用58,07559,6その他1941固定負債合計198,485184,1負債合計817,674664,7純資産の部******株主資本888,099973,0資本剩余金722,853807,8利益剩余金△1,540,930△1,547,4自己株式△227△2株主資本合計69,795233,3その他の包括利益累計額69,795333,3その他の包括利益累計額合計627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6	長期借入金	60, 517	53, 521
退職給付に係る負債 資産除去債務 長期未払費用 その他 間定負債合計 (負債合計) (利資産の部 株主資本 有力 (資本組) 	リース債務	38, 077	30, 366
資産除去債務9,6919,691長期未払費用58,07559,691その他1941固定負債合計198,485184,1負債合計817,674664,7純資産の部******株主資本888,099973,0資本剩余金722,853807,8利益剩余金△1,540,930△1,547,4自己株式△227△2株主資本合計69,795233,3その他の包括利益累計額627,033594,1素替換算調整勘定627,033594,1その他の包括利益累計額合計627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6	繰延税金負債	22, 472	21, 062
長期未払費用58,07559,00その他1941固定負債合計198,485184,1負債合計817,674664,7純資産の部*********************************	退職給付に係る負債	9, 456	9, 286
その他1941固定負債合計198,485184,1負債合計817,674664,7純資産の部 株主資本888,099973,0資本剰余金888,099973,0資本剰余金722,853807,8利益剰余金△1,540,930△1,547,4自己株式△227△2株主資本合計69,795233,3その他の包括利益累計額627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6		9, 691	9, 993
日定負債合計	長期未払費用	58, 075	59, 698
負債合計817,674664,7純資産の部株主資本資本金888,099973,0資本剰余金722,853807,8利益剰余金△1,540,930△1,547,4自己株式△227△2株主資本合計69,795233,3その他の包括利益累計額594,1参替換算調整勘定627,033594,1その他の包括利益累計額合計627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6	その他		194
純資産の部株主資本資本金888,099973,0資本剰余金722,853807,8利益剰余金△1,540,930△1,547,4自己株式△227△2株主資本合計69,795233,3その他の包括利益累計額594,1本存の他の包括利益累計額合計627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6	固定負債合計	198, 485	184, 123
株主資本 資本金 資本剰余金888,099 722,853973,0 <td>負債合計</td> <td>817, 674</td> <td>664, 736</td>	負債合計	817, 674	664, 736
資本金888,099973,0資本剰余金722,853807,8利益剰余金△1,540,930△1,547,4自己株式△227△2株主資本合計69,795233,3その他の包括利益累計額594,1各替換算調整勘定627,033594,1その他の包括利益累計額合計627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6	純資産の部		
資本剰余金722,853807,8利益剰余金△1,540,930△1,547,4自己株式△227△2株主資本合計69,795233,3その他の包括利益累計額627,033594,1その他の包括利益累計額合計627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6	株主資本		
利益剰余金△1,540,930△1,547,4自己株式△227△2株主資本合計69,795233,3その他の包括利益累計額627,033594,1その他の包括利益累計額合計627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6	資本金	888, 099	973, 099
自己株式△227△2株主資本合計69,795233,3その他の包括利益累計額627,033594,1その他の包括利益累計額合計627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6	資本剰余金	722, 853	807, 853
株主資本合計69,795233,3その他の包括利益累計額627,033594,1その他の包括利益累計額合計627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6	利益剰余金	△1, 540, 930	$\triangle 1,547,410$
その他の包括利益累計額627,033594,1参替換算調整勘定627,033594,1その他の包括利益累計額合計627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6	自己株式	△227	△227
為替換算調整勘定627,033594,1その他の包括利益累計額合計627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6	株主資本合計	69, 795	233, 315
その他の包括利益累計額合計627,033594,1新株予約権-9,1純資産合計696,828836,6	その他の包括利益累計額		
新株予約権-9, 1純資産合計696, 828836, 6	為替換算調整勘定	627, 033	594, 161
純資産合計 696,828 836,6	その他の包括利益累計額合計	627, 033	594, 161
純資産合計 696,828 836,6	新株予約権		9, 183
	純資産合計	696, 828	836, 660
	負債純資産合計	1, 514, 502	1, 501, 396

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:千円) 当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 2024年4月1日 (自 2025年4月1日 (自 2024年9月30日) 2025年9月30日) 至 至 売上高 858, 812 1,029,269 売上原価 250, 326 262,626 売上総利益 766, 642 608, 486 販売費及び一般管理費 808, 968 762, 102 4, 540 営業利益又は営業損失(△) △200, 481 営業外収益 受取利息 14, 180 10, 511 受取配当金 1,000 1,000 役員報酬返納額 2,426 2,442 雑収入 3,062 1,764 営業外収益合計 20,669 15, 718 営業外費用 支払利息 7,640 5, 502 為替差損 1,677 5,848 株式交付費 9,418 3,089 4,928 雑損失 営業外費用合計 12,407 25, 697 経常損失 (△) $\triangle 192, 219$ △5, 438 特別損失 固定資産除売却損 92 減損損失 2,743 その他 52 640 特別損失合計 2,795 732 税金等調整前中間純損失 (△) $\triangle 6, 171$ $\triangle 195,015$ 法人税、住民税及び事業税 $\triangle 3,779$ 1,224 法人税等調整額 $\triangle 916$ 441 法人税等合計 $\triangle 3,337$ 307 中間純損失 (△) $\triangle 6,479$ △191,678 親会社株主に帰属する中間純損失 (△) $\triangle 191,678$ $\triangle 6,479$

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円) 前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 2024年4月1日 2025年4月1日 (白 (白 至 2024年9月30日) 2025年9月30日) 中間純損失 (△) $\triangle 191,678$ $\triangle 6,479$ その他の包括利益 為替換算調整勘定 $\triangle 20,966$ $\triangle 32,871$ その他の包括利益合計 $\triangle 20,966$ △32,871 中間包括利益 $\triangle 212,644$ △39, 350 (内訳) 親会社株主に係る中間包括利益 $\triangle 212,644$ $\triangle 39,350$

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△195 , 015	△6, 171
減価償却費	238	479
減損損失	2, 743	_
貸倒引当金の増減額(△は減少)	_	△189
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6, 204	△5, 489
受取利息及び受取配当金	△15, 180	\triangle 11,511
支払利息	7, 640	5, 502
株式交付費	_	9, 418
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△109, 882	105, 664
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6, 243	1, 919
その他の資産の増減額(△は増加)	43, 903	△6, 508
仕入債務の増減額(△は減少)	82, 720	△155, 675
契約負債の増減額(△は減少)	△10, 174	40, 471
未払金の増減額(△は減少)	△4, 242	△11, 088
未払費用の増減額(△は減少)	$\triangle 22,760$	28, 590
その他の負債の増減額(△は減少)	△33, 569	△37, 483
その他	52, 938	△42, 421
小計	△213, 088	△84, 494
利息及び配当金の受取額	15, 180	11, 511
利息の支払額	△7, 617	△5, 502
法人税等の支払額	△20	$\triangle 7,462$
法人税等の還付額	2, 784	_
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202, 762	△85, 947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14, 161	60, 912
有形固定資産の取得による支出	△2, 776	△615
敷金及び保証金の回収による収入	462	85
その他	△53	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー	11, 794	59, 835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20, 000	_
長期借入れによる収入	_	22, 989
長期借入金の返済による支出	△4, 998	△27, 987
新株予約権の発行による収入	1, 119	9, 183
新株予約権の行使による株式の発行による収入	53, 235	170, 000
リース債務の返済による支出	-	△7, 548
財務活動によるキャッシュ・フロー	29, 356	166, 637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5, 906	1,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167, 519	142, 392
現金及び現金同等物の期首残高	415, 293	204, 579
現金及び現金同等物の中間期末残高	247, 774	346, 972

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(第三者割当による新株式の発行及び第3回新株予約権の発行)

当社は2025年7月25日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、第三者割当の方法による新株式の発行及び第3回新株予約権の発行を行いました。このため、2025年8月28日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ85,000千円増加しております。また、2025年8月28日を割当日とする新株予約権の発行により新株予約権が9,183千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が973,099千円、資本剰余金が807,853千円、新株予約権が9,183千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。2024年3月期においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、2024年3月期に比べ、グループの構造改革をより一層進め、全体的には売上高は横ばい傾向ながらも、販管費の圧縮に努め、その削減効果も出ておりますが、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ売上高は回復傾向にあり、営業利益4,540千円を計上したものの、経常損失5,438千円、親会社株主に帰属する中間純損失6,479千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー85,947千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達の重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

- ①新ビジョン:成長モデル『L×ETC構想』を通じて時価総額100億円企業へ
- ・2025年8月22日に発表しましたとおり、従来の基軸ビジネス「Learning」をベースに「Education」「Technology」「Consulting」をつなぎ「学びの未来」を創造してまいります。

②収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、営業要員の高度化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大:双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、グループ体制の見直しを行い、諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス)及びウィルソン・ラーニング フランス (フランス) では運営合理 化のため2024年8月より、事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) への移管を行いました。ウィルソン・ラーニング チャイナ (中国) はカントリーリスクも鑑み、清算に向けて事業縮小を継続していきます。

③財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。このような状況の中、当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行、並びに、第三者割当の方法による第3回新株予約権の発行を決議し、2025年8月28日付で、本株式に係る総数引受契約及び本新株予約権に係る総数引受契約を締結し、同日付で、それぞれ払込手続きが完了し、財務体質の強化、資金繰りの安定化を実施しております。更なる資本の増強策を検討・推進することで、運転資金の確保に努めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性等について継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。